



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 川田工業株式会社  
コード番号 5931

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 多田 勝彦  
氏名 渡邊 敏

TEL (03) 3915 - 4321(代表)

### 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	105,485	3.6	190	-	3,488	17.7
16 年 3 月期	109,438	3.1	3,034	30.1	2,962	30.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	16	98.4	0.32	-	0.1	3.0	3.3
16 年 3 月期	998	-	19.22	-	3.8	2.5	2.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 4,846 百万円 16 年 3 月期 1,359 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 51,967,972 株 16 年 3 月期 51,951,332 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	111,470	28,037	25.1	538.91
16 年 3 月期	118,692	27,448	23.1	528.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 52,025,652 株 16 年 3 月期 51,947,093 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	810	2,613	1,521	8,168
16 年 3 月期	7,669	3,699	4,590	6,210

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	400	300
通期	108,000	2,000	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

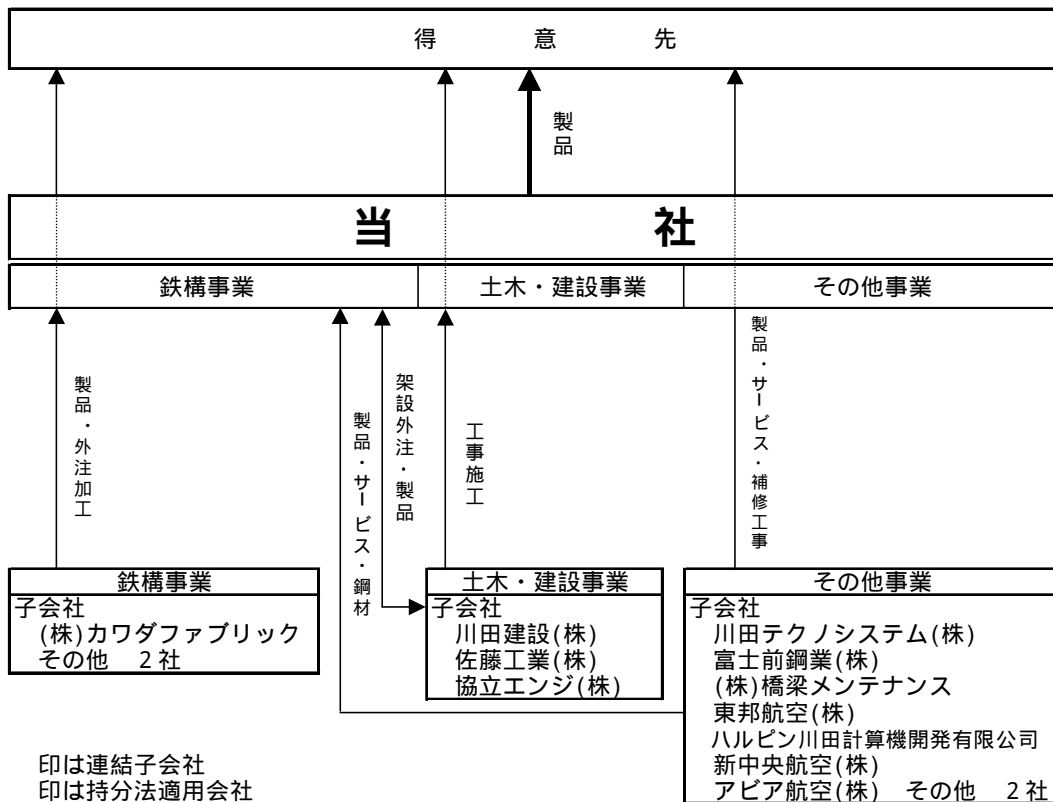
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社5社で構成され、[鉄構事業][土木・建設事業]及び[その他事業]を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
その他事業	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、そのため将来を見据えて、グループの総力を挙げ諸施策を実行してまいります。

鉄構事業におきましては、新設鋼橋が減少していく中で、当社グループの技術を活かした複合構造橋梁・SCデッキ等の橋梁製品の拡販に注力するとともに、海外工事等市場の開拓に一層努力してまいります。また、建築鉄骨につきましては、選別受注の徹底、生産部門における品質・安全・コスト等の管理体制強化による採算性の向上に努めてまいります。

土木・建設事業におきましては、PC橋梁の営業網の見直し及びきめ細かな営業活動の推進を行うとともに、新たな事業として、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム、不安定斜面の安定化システム等を中心とした市民生活重視の環境事業の展開を図ってまいります。建築分野においてはVE・CD等によるコスト低減を更に進め、利益確保を目指すとともに、システム建築市場の拡張を図っています。また、既存建物に対する大規模修繕工事・リニューアル等の今後需要の拡大が見込める分野についても積極的な営業活動を行ってまいります。

その他事業におきましては、人間型ロボット等の開発で蓄積されたデバイス技術を商品化して社会に送り出し、多方面の分野にビジネスパートナーを求め、商品開発に努めることにより事業の収益力の向上を目指してまいります。

当社グループ各社は、技術提案や品質向上を通じて顧客の信頼獲得に努め、積極的な営業を展開いたします。管理部門におきましても基幹業務プロセスの見直しによる業務最適化、管理業務の効率化・スピード化を目指し、新システムの構築に取り組んでいます。また、経営資源の選択と集中を推進し、有利子負債の圧縮をはじめとした財務体質及び収益体質の強化に努めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意志決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を行うために経営管理体制の構築と適切な運営に努めています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

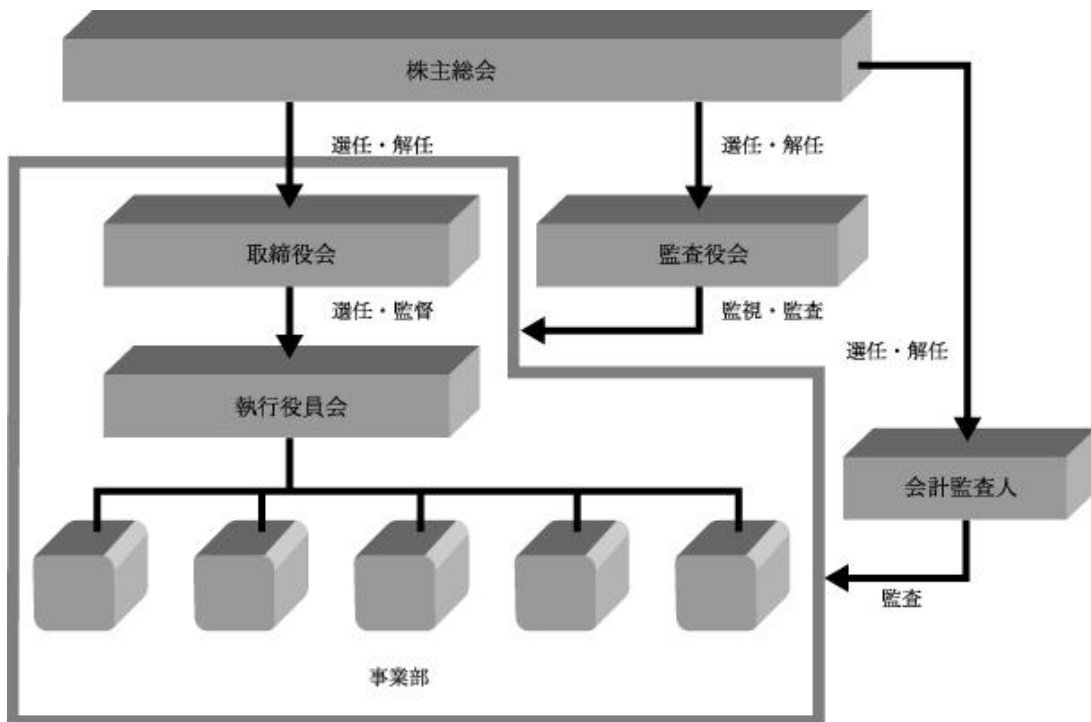
#### (a) 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、取締役9名体制で、原則として毎月1回開催し、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っています。
- ・執行役員会は、23名体制で毎月1回開催しており、執行役員は戦略の立案及びその実行に専念することにより業務執行機能の強化を図り、スピーディーな経営の実施を目指しています。組織体制としては事業部制を採用し、事業部毎の採算を重視するとともに、職務権限規定を見直し、その権限と責任を明確化いたしました。
- ・当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役4名の内2名が社外監査役であります。毎月1回開催される取締役会・執行役員会及び必要に応じて開催される臨時取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役・執行役員の業務運営を監視できる体制をとっています。なお、当社の社外監査役は「株式会社の監査役等に関する商法特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けています。法律上の判断につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けています。

## (b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、企業活動を行う上での重点課題と考え、役員から従業員に至るまでの全社員に対し周知徹底させるための体制の確立に向け整備に努めてまいります。

図表



## リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。平成14年4月の事業部制の確立に伴い設立した管理本部を中心に、各事業部管理部及び子会社の所管部とともに内部情報の集約に努め、業務に関するリスクを管理するとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めています。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・取締役の年間報酬総額154百万円
- ・監査役の年間報酬総額 27百万円

## 監査報酬の内容

当社の永昌監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・監査契約（商法及び証券取引法）に基づく監査証明に係る報酬 22百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役2名のうち1名は、当社株式の4.9%（議決権比率）を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

## (5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて民間企業の設備投資が増加するなど緩やかながらも回復基調を辿ってまいりましたが、年度後半における原油価格の高騰、素材市場におけるインフレ傾向、個人消費の伸び悩みなどにより景気の先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は国・地方自治体の財政状況を反映し、発注量が一段と減少しています。しかしながら、民間投資は建設工事が活発な首都圏及び中部地区を中心に堅調に推移してまいりました。また、3月からは環境万博と位置づけられた「愛・地球博」が愛知県で開催され、環境問題に対する意識はますます高まっています。

このような状況の中、当社グループは従来製品のシェアアップを目指す一方、コンクリートと鋼製橋梁の技術力を併せ持つ利点を活かし、合成構造など独自商品の拡販に努めてまいりました。また、屋上緑化などの環境事業にも注力し、全力をあげて営業活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は120,176百万円(前連結会計年度比+6.9%)となり、前連結会計年度を7,733百万円上回る受注量を確保することが出来ました。また、当連結会計年度の業績といたしましても、売上高105,485百万円(前連結会計年度比 3.6%)と前連結会計年度とほぼ同額を維持しています。一方、利益面につきましては、材料費高騰が大きく影響し、増額交渉に努めたものの受注価格への転嫁ギャップが埋められず、営業損失は190百万円(前連結会計年度は3,034百万円の営業利益)となりましたが、経常利益は佐藤工業(株)の持分法投資利益の計上もあり3,488百万円(前連結会計年度比+17.7%)となりました。当期純利益は、当社の「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失などの特別損失の計上もあり、16百万円(前連結会計年度比 98.4%)となっています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。(事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

##### (鉄構事業)

鉄構事業におきましては、橋梁は受注単価の低迷及び前連結会計年度の受注減による施工高不足が売上、利益ともに大きく影響しました。また、鉄骨においては材料費高騰による増額交渉により増収となったものの、販売価格への転嫁が実現できなかったことにより前連結会計年度に比べ減益となりました。その結果、売上高は3,632百万円減少し46,947百万円(前連結会計年度比 7.2%)となり、営業利益も2,188百万円減少し1,269百万円(前連結会計年度比 63.3%)となりました。

##### (土木・建設事業)

土木・建設事業におきましては、P C橋等の官公庁工事が減少したものの、民間の一般建築工事が増加したことにより売上高は前連結会計年度に比べ706百万円微増し、49,625百万円(前連結会計年度比+1.4%)となりました。一方、営業利益は官公庁工事の売上高の減少が固定費の回収に影響し相対的に利益率を引き下げる結果となり、1,275百万円減少し279百万円(前連結会計年度比 82.0%)となりました。

##### (その他事業)

その他事業におきましては、売上高は前連結会計年度に比べ283百万円増加し20,701百万円(前連結会計年度比+1.4%)とほぼ横ばいで推移しました。営業利益は東邦航空(株)の増益やソフトウェア事業の収益改善に努めたことにより前連結会計年度の営業損失341百万円に対し、当連結会計年度は11百万円の営業利益を計上したものの依然厳しい状態が続いています。

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格高騰の長期化、米国・中国経済の減速懸念、公共投資関連費の削減など不安材料も多く、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

建設業界におきましても、公共投資は依然として減少傾向にあり、原油価格の上昇に伴う原材料・副資材の高騰などが懸念され、まだまだ厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの平成18年3月期の通期業績予想は、連結売上高108,000百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,000百万円及び連結当期純利益1,000百万円を見込んでいます。

また、当社の業績予想は、売上高75,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益900百万円及び当期純利益400百万円を見込んでいます。なお、当社の期末配当金は1株当たり5円の配当を予定しています。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による資金の増加810百万円及び投資活動による資金の増加2,613百万円がある一方、財務活動による資金の減少1,521百万円の結果、前連結会計年度末に比べ1,958百万円（+31.5%）増加し、当連結会計年度末には8,168百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6,858百万円（89.4%）減少しました。減少の主な要因は、営業損失を持分法による投資利益により吸収しましたが、有形固定資産売却益を減損損失及び販売用不動産評価損等が上回ったことにより税金等調整前当期純利益が648百万円減少したことに加え、前年同期に比べ未成工事支出金の減少額により5,142百万円資金が増加しましたが、売上債権の減少額2,883百万円及び仕入債務・未成工事受入金の減少額6,564百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6,312百万円増加しました。これは主に、有形固定資産・投資有価証券の売却による収入及び貸付金の回収による収入が増加、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,069百万円（66.9%）減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加しましたが、前年同期よりも短期借入金の返済が減少したこと、長期借入れ及び社債の発行による収入が増加した等によるものであります。なお、有利子負債圧縮への充当は374百万円であります。

### 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は111,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,221百万円（6.1%）減少しました。これは主に、持分法投資利益に起因する関係会社株式の増加により投資その他の資産が5,844百万円増加しましたが、未成工事支出金の減少等により流動資産の減少7,868百万円及び減損会計の適用に伴う有形固定資産の減少5,197百万円があったことによるものであります。

一方、「負債の部」は79,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,605百万円（8.7%）減少しました。これは主に、社債の増加により固定負債が852百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少等により流動負債が8,458百万円減少したことによるものであります。

また、「資本の部」は28,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円（+2.1%）増加しました。これは主に、利益剰余金の減少があったものの土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	20.0%	21.2%	23.1%	25.2%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	8.5%	11.1%	16.0%
債務償還年数	513.0年	8.1年	5.0年	47.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	6.0	9.5	1.0

(算定方法)

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

平成15年3月期より連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額を少数株主持分より控除しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債（一年以内償還の転換社債を含む）及び長期借入金を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

#### 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態などを背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材です。中国での旺盛なインフラ投資に対する鋼材需要が牽引となり、世界における鋼材消費量が上昇し、鉄鉱石・石炭等の鋼材の原材料価格上昇へと繋がっています。鋼材価格の上昇は溶接材料等の副資材の高騰にも繋がっています。当社グループはこれらの価格上昇を顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。これらの鋼材価格上昇は翌連結会計年度の業績見込みに考慮済みではありますが、鋼材価格が予想を上回って高騰し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金預金	3	6,648		8,316	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	3 6	35,416		33,208	
3 未成工事支出金		23,130		17,836	
4 その他たな卸資産		1,835		965	
5 繰延税金資産		2,240		1,312	
6 その他		2,113		1,882	
貸倒引当金		10		15	
流動資産合計		71,374	60.1	63,506	57.0
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1)建物・構築物	3	21,015		19,849	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	3	22,015		21,474	
(3)航空機・装備品	3	3,957		3,688	
(4)土地	2 3	19,421		16,773	
(5)建設仮勘定		146		74	
減価償却累計額		33,765		34,267	
有形固定資産合計		32,790		27,593	
<b>2 無形固定資産</b>					
662					
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1)投資有価証券	1 3	6,432		4,164	
(2)関係会社株式		-		8,031	
(3)長期貸付金		1,531		742	
(4)繰延税金資産		4,180		4,389	
(5)再評価に係る 繰延税金資産	2	316		-	
(6)その他	1 2	2,382		3,174	
貸倒引当金		979		793	
投資その他の資産合計		13,864		19,708	
固定資産合計		47,317	39.9	47,964	43.0
資産合計		118,692	100	111,470	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形・工事未払金等		26,650		23,506	
2 短期借入金	3	18,789		17,581	
3 一年以内に償還予定の 社債		560		460	
4 未払法人税等		105		238	
5 未成工事受入金		14,213		10,350	
6 賞与引当金		1,096		955	
7 完成工事補償引当金		84		86	
8 工事損失引当金				99	
9 その他		1,913		1,676	
流動負債合計		63,412	53.4	54,954	49.3
<b>固定負債</b>					
1 社債		3,155		3,920	
2 長期借入金	3	16,058		16,226	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	437		499	
4 退職給付引当金		3,473		3,402	
5 役員退職慰労引当金		597		534	
6 その他		18		11	
固定負債合計		23,741	20.0	24,594	22.1
負債合計		87,154	73.4	79,549	71.4
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		4,089	3.5	3,884	3.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	9,601	8.1	9,601	8.6
資本剰余金		9,504	8.0	9,486	8.5
利益剰余金		8,003	6.7	7,486	6.7
土地再評価差額金	2	446	0.4	713	0.6
その他有価証券評価差額金		169	0.1	959	0.9
自己株式	5	276	0.2	209	0.2
資本合計		27,448	23.1	28,037	25.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		118,692	100	111,470	100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			109,438	100	105,485	100
売上原価	2		95,687	87.4	95,255	90.3
売上総利益			13,751	12.6	10,230	9.7
販売費及び一般管理費	1 2		10,716	9.8	10,421	9.9
営業利益			3,034	2.8		
営業損失					190	0.2
営業外収益						
1 受取利息		52			52	
2 受取配当金		23			27	
3 資産賃貸収入		269			261	
4 持分法による投資利益		1,359			4,846	
5 その他		231	1,935	1.7	333	5,519
営業外費用						
1 支払利息		814			788	
2 社債発行費					66	
3 貸倒引当金繰入額		178			149	
4 資産賃貸費用		774			742	
5 その他		241	2,008	1.8	94	1,841
経常利益			2,962	2.7		3,488
特別利益						
1 前期損益修正益		0			2	
2 固定資産売却益	3	25			1,702	
3 投資有価証券売却益		30			180	
4 関係会社株式売却益					97	
5 ゴルフ会員権等売却益		1				
6 貸倒引当金戻入額					212	
7 その他特別利益		23	80	0.1	16	2,211
特別損失						
1 前期損益修正損		156			486	
2 固定資産売却損	4	91			11	
3 減損損失	6	833			3,367	
4 固定資産除却損	5	505			151	
5 投資有価証券評価損		84				
6 関係会社株式評価損		89				
7 ゴルフ会員権等評価損		1			24	
8 販売用不動産評価損					900	
9 その他特別損失		71	1,833	1.7	197	5,138
税金等調整前当期純利益			1,208	1.1		560
法人税、住民税及び 事業税		147			201	
法人税等調整額		583	731	0.7	548	750
少数株主損失			520	0.5		206
当期純利益			998	0.9		16

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,504		9,504
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損				17	17
資本剰余金期末残高			9,504		9,486
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,046		8,003
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		998		16	
2 連結子会社増加に伴う増加高		272			
3 連結子会社減少に伴う増加高		34	1,305		16
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		257		257	
2 土地再評価差額金取崩額		90	348	276	533
利益剰余金期末残高			8,003		7,486

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,208	560
2 減価償却費		2,207	1,854
3 減損損失		833	3,367
4 貸倒引当金の増加額(減少: )		115	337
5 工事損失引当金の増加額			99
6 退職給付引当金の増減額(減少: )		23	71
7 役員退職慰労引当金の減少額		85	63
8 受取利息及び受取配当金		75	79
9 支払利息		814	788
10 持分法による投資利益		1,359	4,846
11 有形固定資産売却損益(益: )		65	1,691
12 有形固定資産除却損		505	151
13 投資有価証券売却損益(益: )		30	237
14 投資有価証券評価損		84	
15 関係会社株式評価損		89	
16 ゴルフ会員権等売却益		1	
17 ゴルフ会員権等評価損		1	24
18 販売用不動産評価損			900
19 社債発行費			66
20 売上債権の減少額		5,094	2,211
21 未成工事支出金の減少額		152	5,294
22 その他たな卸資産の増加額		37	28
23 仕入債務の減少額		129	3,113
24 未成工事受入金の減少額		283	3,863
25 未払消費税の減少額		911	230
26 その他		116	130
小計		8,170	885
27 法人税等の支払額		501	74
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,669	810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		267	300
2 定期預金の払戻しによる収入		30	90
3 有価証券の取得による支出		100	
4 有価証券の売却による収入		136	
5 有形固定資産の取得による支出		1,472	1,267
6 有形固定資産の売却による収入		141	3,204
7 無形固定資産の純増加額		318	285
8 投資有価証券の取得による支出		1,339	580
9 投資有価証券の売却による収入		69	1,224
10 貸付けによる支出		758	330
11 貸付金の回収による収入		85	753
12 利息及び配当金の受取額		74	79
13 その他		17	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,699	2,613

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		4,653	3,546
2 長期借入れによる収入		8,367	10,150
3 長期借入金の返済による支出		6,968	7,643
4 社債発行による収入		150	1,183
5 社債の償還による支出		385	585
6 自己株式の取得及び売却による収入・支出		1	9
7 配当金の支払額		257	257
8 少数株主への配当金の支払額		38	37
9 利息の支払額		803	776
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,590	1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	55
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		721	1,958
現金及び現金同等物の期首残高		6,814	6,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		120	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		4	
現金及び現金同等物の期末残高		6,210	8,168

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社            主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。            なお、東邦航空(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。            また、連結子会社であった KAWADA INDUSTRIES USA INC. 及び NMW Corp. は重要性の観点から当連結会計年度より除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (主要な非連結子会社名)            (株)カワダファブリック            新中央航空(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社            主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (主要な非連結子会社名)            (株)カワダファブリック            新中央航空(株)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社名            佐藤工業(株)            なお、佐藤工業(株)については、株式取得により関連会社に該当することとなったため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ(株)他)及び関連会社(第一レンタル(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名            佐藤工業(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数としています。この結果、減価償却費が69百万円減少し、営業損失が65百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ66百万円増加しています。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結子会社の川田建設(株)は、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上していません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上、請負金額が5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上、請負金額3億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、29,146百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 連結子会社である川田建設(株)が、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、833百万円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,095百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は原則として発生年度以降5年均等償却としていますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しています。</p> <p>また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、完全連結の場合の連結調整勘定に準じて、重要なもののみ発生年度以降20年以内の一定期間において均等償却しています。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社の(株)橋梁メンテナンスが、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は3,367百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性を勘案して区分掲記しました。</p> <p>なお、前期連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は1,050百万円の増加であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社株式」は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度は「投資有価証券」に3,509百万円含まれています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(「総報酬制」導入による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金計上額に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しています。</p> <p>これにより、売上総利益は61百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円少なく計上されています。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費及び営業損失がそれぞれ87百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 3,509百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産「その他」 325百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成11年3月31日公布法律第24号による一部改正及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」及び「再評価に係る繰延税金資産」として負債の部及び資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,869百万円</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107百万円</li> </ul>	<p>1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資その他の資産「その他」 325百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">のうち出資金</p> <p>2 当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成11年3月31日公布法律第24号による一部改正及び平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」及び「再評価に係る繰延税金資産」として負債の部及び資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,013百万円</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245百万円</li> </ul>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
3 下記の資産は、長期借入金11,247百万円及び短期借入金5,247百万円の担保に供しています。		3 下記の資産は、長期借入金10,008百万円及び短期借入金5,943百万円の担保に供しています。	
担保資産	金額(百万円)	担保資産	金額(百万円)
現金預金	33	現金預金	33
受取手形・完成工事未収入金等	54	建物・構築物	3,669 (2,575)
建物・構築物	4,799 (3,605)	機械装置・工具器具備品	427 (427)
機械装置・工具器具備品	656 (656)	航空機・装備品	294
航空機・装備品	321	土地	12,970 (11,587)
土地	14,497 (13,115)	投資有価証券	112
投資有価証券	86	計	17,506
計	20,450		
( )内は、工場財団抵当による借入金14,665百万円に供されているもの内書きであります。		( )内は、工場財団抵当による借入金14,524百万円に供されているもの内書きであります。	
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
富士前商事(株)	600	富士前商事(株)	600
その他2社	32	その他2社	32
計	632	計	632
4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。		4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。	
5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式709千株であります。		5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式630千株であります。	
6 当社及び連結子会社川田建設(株)が、ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したもものとして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額 1,660百万円		6 連結子会社川田建設(株)が、ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したもものとして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額 841百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、486百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table>	給料賃金賞与	4,152百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	退職給付費用	405百万円	航空機・装備品	25百万円	計	25百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	航空機・装備品	85百万円	土地	3百万円	無形固定資産	1百万円	計	91百万円	建物・構築物	16百万円	機械・運搬具・工具器具備品	37百万円	航空機・装備品	79百万円	建設仮勘定	324百万円	無形固定資産	47百万円	計	505百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金賞与</td> <td style="text-align: right;">4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、335百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	給料賃金賞与	4,087百万円	賞与引当金繰入額	389百万円	退職給付費用	378百万円	機械・運搬具・工具器具備品	0百万円	航空機・装備品	54百万円	土地	1,648百万円	計	1,702百万円	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2百万円	航空機・装備品	8百万円	計	11百万円	建物・構築物	10百万円	機械・運搬具・工具器具備品	59百万円	航空機・装備品	80百万円	計	151百万円
給料賃金賞与	4,152百万円																																																																
賞与引当金繰入額	452百万円																																																																
退職給付費用	405百万円																																																																
航空機・装備品	25百万円																																																																
計	25百万円																																																																
建物・構築物	0百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																																
航空機・装備品	85百万円																																																																
土地	3百万円																																																																
無形固定資産	1百万円																																																																
計	91百万円																																																																
建物・構築物	16百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	37百万円																																																																
航空機・装備品	79百万円																																																																
建設仮勘定	324百万円																																																																
無形固定資産	47百万円																																																																
計	505百万円																																																																
給料賃金賞与	4,087百万円																																																																
賞与引当金繰入額	389百万円																																																																
退職給付費用	378百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	0百万円																																																																
航空機・装備品	54百万円																																																																
土地	1,648百万円																																																																
計	1,702百万円																																																																
建物・構築物	0百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	2百万円																																																																
航空機・装備品	8百万円																																																																
計	11百万円																																																																
建物・構築物	10百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	59百万円																																																																
航空機・装備品	80百万円																																																																
計	151百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>6 減損損失</p> <p>連結子会社である川田建設(株)は、事業用資産を分類するにあたり、事業を施工部門・機材部門・製造部門に分け、更に施工部門については支店毎に、製造部門については工場毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち九州工場は、受注環境の悪化により当初予定していた売上の確保が難しく、投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(833百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>場所：九州工場(大分県杵築市) 用途：PC橋及びプレキャスト製品製造設備</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>	種類	減損損失額	建物・構築物	447百万円	機械・運搬具・工具器具備品	328百万円	土地	57百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産及び共用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産について、当社栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産及び共用資産については、市場価格が50%以上下落した当社及び当社の連結子会社である(株)橋梁メンテナンス所有の個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,367百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県 大田原市)</td> <td>鋼構造物製作 設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テクノロジーセンター (栃木県 芳賀町)</td> <td>ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td>その他の 地区</td> <td>その他9件</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び建物等	1,498	ヘリ・テクノロジーセンター (栃木県 芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備	土地及び建物等	1,254	その他の 地区	その他9件	土地及び建物等	615
種類	減損損失額																								
建物・構築物	447百万円																								
機械・運搬具・工具器具備品	328百万円																								
土地	57百万円																								
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び建物等	1,498																						
ヘリ・テクノロジーセンター (栃木県 芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・ 風洞実験設備	土地及び建物等	1,254																						
その他の 地区	その他9件	土地及び建物等	615																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,210百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	6,648百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	438百万円	現金及び現金同等物	6,210百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,168百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	8,316百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	148百万円	現金及び現金同等物	8,168百万円
現金預金勘定	6,648百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	438百万円												
現金及び現金同等物	6,210百万円												
現金預金勘定	8,316百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	148百万円												
現金及び現金同等物	8,168百万円												

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,342	47,965	12,130	109,438		109,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	953	8,287	10,479	(10,479)	
計	50,580	48,919	20,418	119,917	(10,479)	109,438
営業費用	47,122	47,364	20,759	115,247	(8,843)	106,403
営業利益又は 営業損失( )	3,457	1,554	341	4,670	(1,635)	3,034
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	44,260	38,867	20,422	103,550	15,142	118,692
減価償却費	654	622	864	2,141	66	2,207
減損損失		932		932	(99)	833
資本的支出	278	355	864	1,498	124	1,622

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,179	49,458	9,847	105,485		105,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	167	10,854	11,789	(11,789)	
計	46,947	49,625	20,701	117,274	(11,789)	105,485
営業費用	45,678	49,346	20,690	115,714	(10,038)	105,676
営業利益又は 営業損失( )	1,269	279	11	1,559	(1,750)	190
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,403	35,729	18,137	94,270	17,200	111,470
減価償却費	529	485	758	1,773	80	1,854
減損損失	1,498	110	1,689	3,298	69	3,367
資本的支出	287	224	652	1,164	103	1,268

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売・鋼材取引、航空、補修、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,816百万円、当連結会計年度1,834百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,248百万円、当連結会計年度17,829百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、当連結会計年度の営業費用は、土木・建設事業が14百万円、その他事業が9百万円、消去又は全社が64百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

## 6. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td>265</td> <td>146</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td>2,090</td> <td>877</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,356</td> <td>1,023</td> <td>1,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具・備品	265	146	118	航空機・ 装備品	2,090	877	1,213	合計	2,356	1,023	1,332	1年内	384百万円	1年超	947百万円	合計	1,332百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426百万円	1年内	31百万円	1年超	29百万円	合計	60百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具・備品</td> <td>285</td> <td>179</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>航空機・ 装備品</td> <td>1,714</td> <td>852</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999</td> <td>1,032</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具・備品	285	179	105	航空機・ 装備品	1,714	852	862	合計	1,999	1,032	967	1年内	373百万円	1年超	594百万円	合計	967百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	401百万円	1年内	26百万円	1年超	30百万円	合計	57百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械・運搬 具・工具器 具・備品	265	146	118																																																																						
航空機・ 装備品	2,090	877	1,213																																																																						
合計	2,356	1,023	1,332																																																																						
1年内	384百万円																																																																								
1年超	947百万円																																																																								
合計	1,332百万円																																																																								
支払リース料	426百万円																																																																								
減価償却費相当額	426百万円																																																																								
1年内	31百万円																																																																								
1年超	29百万円																																																																								
合計	60百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
機械・運搬 具・工具器 具・備品	285	179	105																																																																						
航空機・ 装備品	1,714	852	862																																																																						
合計	1,999	1,032	967																																																																						
1年内	373百万円																																																																								
1年超	594百万円																																																																								
合計	967百万円																																																																								
支払リース料	401百万円																																																																								
減価償却費相当額	401百万円																																																																								
1年内	26百万円																																																																								
1年超	30百万円																																																																								
合計	57百万円																																																																								

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,455	1,665
売上原価損金不算入額	742	492
役員退職慰労引当金繰入額	235	215
賞与引当金損金算入限度超過額	421	385
貸倒引当金損金算入限度超過額	265	184
販売用不動産評価損否認額	708	995
投資有価証券否認額	243	95
ゴルフ会員権等評価損否認額	141	144
退職給付信託	146	113
減損損失否認額	353	1,428
事業用土地の再評価差額金	316	
繰越欠損金	1,443	3,264
その他	683	769
繰延税金資産小計	7,158	9,754
評価性引当額	235	3,358
繰延税金資産合計	6,922	6,396
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	437	499
プログラム等準備金	4	
その他有価証券評価差額金	132	660
その他	48	34
繰延税金負債合計	622	1,194
繰延税金資産の純額	6,299	5,201
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳		
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	16.0%	23.0%
永久に益金に算入されない項目	0.9%	2.2%
過年度法人税・住民税及び事業税	4.4%	%
住民税均等割等	7.7%	26.2%
評価性引当額		397.8%
欠損金子会社の未認識税務利益	24.1%	%
持分法による投資損失(利益)	43.4%	349.4%
税効果の対象とならない繰越欠損金	8.8%	%
その他	2.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	134.0%

## 9. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	920	1,494	573	2,143	3,783	1,639
小計	920	1,494	573	2,143	3,783	1,639
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,380	1,135	245	87	83	4
小計	1,380	1,135	245	87	83	4
合計	2,301	2,629	327	2,231	3,867	1,635

### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	69	355
売却益の合計額 (百万円)	30	180
売却損の合計額 (百万円)		

### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

#### その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	271	275
その他 (百万円)	2	2

## (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債		20				20		
合計		20				20		

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて81百万円(株式)減損処理を行っています。 なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

## 10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので、注記の対象から除いています。

## 11. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 また、当社及び連結子会社川田建設(株)において投資有価証券による退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,598</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,271</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,327</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	退職給付債務	11,598	年金資産	6,271	未積立退職給付債務	5,327	未認識数理計算上の差異	1,861	未認識過去勤務債務	8	連結貸借対照表計上額純額	3,473	前払年金費用		退職給付引当金	3,473	勤務費用(注)	620	利息費用	223	期待運用収益	107	数理計算上の差異の費用処理額	287	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	1,022	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 また、当社及び連結子会社川田建設(株)において投資有価証券による退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,336</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,643</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	11,336	年金資産	6,643	未積立退職給付債務	4,693	未認識数理計算上の差異	1,297	未認識過去勤務債務	7	連結貸借対照表計上額純額	3,402	前払年金費用		退職給付引当金	3,402	勤務費用(注)	599	利息費用	221	期待運用収益	121	数理計算上の差異の費用処理額	230	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	928	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	11,598																																																																												
年金資産	6,271																																																																												
未積立退職給付債務	5,327																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,861																																																																												
未認識過去勤務債務	8																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,473																																																																												
前払年金費用																																																																													
退職給付引当金	3,473																																																																												
勤務費用(注)	620																																																																												
利息費用	223																																																																												
期待運用収益	107																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	287																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																												
退職給付費用	1,022																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																												
退職給付債務	11,336																																																																												
年金資産	6,643																																																																												
未積立退職給付債務	4,693																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,297																																																																												
未認識過去勤務債務	7																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,402																																																																												
前払年金費用																																																																													
退職給付引当金	3,402																																																																												
勤務費用(注)	599																																																																												
利息費用	221																																																																												
期待運用収益	121																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	230																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																												
退職給付費用	928																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

## 12. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 13. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	45,428	51,105	5,677	12.5
土木・建設事業	46,964	47,002	38	0.1
そ の 他 事 業	20,049	22,067	2,018	10.1
合 計	112,442	120,176	7,733	6.9

(注)セグメント間の取引については相殺消去していません。

### (2) 販売実績

区 分	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	50,580	46,947	3,632	7.2
土木・建設事業	48,919	49,625	706	1.4
そ の 他 事 業	20,418	20,701	283	1.4
計	119,917	117,274	2,643	2.2
セグメント間取引 相 殺 消 去	10,479	11,789	1,310	12.5
連 結	109,438	105,485	3,953	3.6

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。